

会 議 記 録			
会 議 の 名 称	決算特別委員会(全体)		会議場所 全員協議会室 担当職員 阿久根由美子
日 時	平成23年9月28日(水曜日)		開 議 午前 10 時 00 分 閉 議 午後 4 時 10 分
出席委員	菱田委員長、吉田副委員長、全委員		
執行機関出席者	(現地調査)辻田教育部長、山内社会教育課長、樋口社会教育課参事、野々口社会教育課副課長、久世生涯学習部長、山田市民協働課長 (全体会)栗山市長、山崎副市長、竹岡教育長、坂井病院事業管理者、山内資産活用プロジェクト理事、竹井企画管理部長、久世生涯学習部長、西崎総務部長、山田会計管理者、森環境市民部長、武田健康福祉部長、高屋まちづくり推進部長、大坪上下水道部長、田川管理部長、辻田教育部長、西田環境市民部理事、門健康福祉部理事、柴田まちづくり推進部理事、船越商工観光課長、木村財政課長、西田総務課長		
事務局出席者	今西局長 藤村次長 三宅主任 八木主任 阿久根		
傍聴	可	市民 2名	報道関係者 名 議員 名

会 議 の 概 要

10:00 庁舎出発

1 開議

2 決算審査

(1) 現地調査

- ① 国分寺跡
- ② 教育研究所

11:55 帰庁

13:00 全員協議会室

(2) 重点質疑

<局長>

[前日の資料訂正]

- ・ 財団活動経費、担当部欄:企画管理部⇒生涯学習部
- ・ " "、提言欄:2③財団の収益確保に努めること⇒財団の収益確保に努めるよう指導すること。
- ・ 一般図書館経費、提言欄:図書館業務の改善⇒図書館関連業務の改善
- ・ 教育研究所事業経費、提言欄:経費の見直し⇒事業の見直し

<委員長>

4点の訂正を了とするか。(全員 了)

[市長等入室]

[重点質疑に対する理事者答弁]

<市長>

主要施策報告書の訂正についてお詫びする。

1 商工業振興対策経費（資産活用プロジェクト）

- ①最近5年間で21社から問い合わせがあった。リサイクル関係業種や廃棄物処理事業は地元の理解が得られず、食品関係等はインフラ、未買収地の存在、分譲面積、価格等により合意に至らなかった。
- ②企業の立地考を探るうえで当該地の立地条件や本市の優位性をアピールするためにパンフレットを作成した。調査の結果は立地希望が皆無に等しく、投資コスト等他事例を参考に検討の結果今後の事業継続は大変難しいと判断し他の利活用に方針変更した。

2 セーフコミュニティ推進事業経費

総合計画都市像にぎわいのまちづくりを掲げている。セーフコミュニティに取り組む目的は、地域福祉の向上、住民による地域おこし、地域力の再生のためである。そのツールとしてWHOの再認証を目指す。

3 財団活動経費

- ①ガレリア管理経費は突発的高騰により光熱水費が増となったが、職員自らの知識向上、工夫により管理経費を5年間据え置いている。ガレリア運営は生涯学習3大シンボル講座など公益的な事業が多く民間業者の運営には馴染まないと考えている。財団は知識、経験のなかでのノウハウ、専門性を生かした生涯学習事業の展開、各施設との調整役など重要な任務を行っている。経費節減を図り市民満足度が高まるサービスにつなげていきたい。
- ②市直営に比べ人件費が抑えられている。施設の利用者が年間50万人で、良好なサービスが提供できている。特に3大シンボル事業などは高い評価を受けている。今後も常に時代の流れを的確につかみ生涯学習の情報収集とその積極的提供に期待したい。

4 庁舎維持管理経費

- ①照明設備 3 件 705 万円、給排水設備 5 件 204 万円、消防施設 4 件 156 万円、空調設備 4 件 131 万円、電気設備 4 件 75 万円、外壁外構関係 4 件 58 万円、ドア建具関係 6 件 51 万円の合計 30 件 1,380 万円である。修繕箇所は定期点検で不具合が見つかったもの、予期せぬ故障に対応。
- ②13 年 10 月営繕年次計画を策定したが、財政状況が厳しく計画通りには進められていない。今後も支障のあるものから優先して修繕を行う。

5 学校施設管理経費

- ①発生の都度修繕で対応してきた。原因箇所特定が困難。老朽化により屋根防水の改修が必要な学校施設もある。耐震化を優先しており大規模改修は難しいが教育環境の改善として取り組むべき課題と考えている。
- ②電気、水道、遊具などの教育設備は緊急性を要するものであり、学校設備に精通している緊急対応可能な業者に発注せざるをえない。仕事おこしの観点から検討したい。

7 火葬場等経費

- ①当該業務は専門的技術、高度専門知識を必要としているうえに、勤務時間が短時間、変則的であり、業務量、内容が一般職員になじまない。22 年度から体制を見直し、非常勤嘱託職員を実質前年度より 0.5 人増員した。有給休暇のとれる体制は作っている。1 日の勤務時間は業務実態に合わせ 6 時間 45 分である。任用期間は地方公務員法、規則により 1 年以内の雇用で特別事情の無い限り更新し、任用を継続している。今後、整備構想策定の中で管理運営体制と関連して検討を行う。
- ②指定管理者制度は効率的運営、接客サービスの向上など管理運営の効率化を期待してするもの。経費削減などには指定管理者制度は有効と考えられる。従事職員の雇用のあり方について今後策定予定の整備構想のなかで検討していく。

8 ごみ減量・資源化等推進事業経費

- ①転入者に「ごみの分け方、出し方」パンフレットを配付している。ホームページにも掲載。分かりやすい広報に今後も取り組む。
- ②リサイクルには、新しいプラスチック製品の原料とするマテリアルリサイクル、燃やした熱を利用するサーマルリサイクル、プラスチックを化学分解によって組成変換して再生利用するケミカルリサイクルの方法がある。容器包装リサイクル法ではペットボトル、白色トレイ、その他で分

- ③ クリーンかめおか推進会議を通じて、市民や事業者と連携しレジ袋の削減やグリーン購入の啓発に努めている。レジ袋不要の場合 2～5 円の値引き、ポイント加算するなど市内の量販店で取り組んでいただいている。

9 シルバー人材経費

- ① 高齢者等の雇用の安定に関する法律に基づき、府・市が運営費の一部を補助し、国も補助限度額の範囲で都道府県・市町村の合計額を補助するとされている。京都府は 19 年度から毎年補助額を 10%減額、5 年間で 50%減額される。市も府に準じ 19, 20 年度は 10%減額した。福祉の減額は国の補助金の減額に直結している、本市は他市より低いことを考慮し 21・22 年度は据え置いた。亀岡市シルバー人材センターは経営努力で 21・22 年度決算が黒字に転じたことから、23 年度補助金は 10%削減する予定である。今後も国、府の動向、同センターの経営状況を勘案し自立に向け必要に応じた補助を行う。

10 商工業振興対策経費（経済部）

- ① 中小企業支援策として資金借入に対する利子補給、保証料の助成、22 年度からふるさと雇用緊急支援事業を導入した。

効果は、商工会議所が実施する経営経済動向調査での 22 年度事業者景気判断では厳しい情勢下、B S I 値マイナスで弱気という結果である。前年度に比べると数ポイント改善したところである。

経済振興策は、経済団体と連携した市内消費を促進する施策の導入、商店街にぎわい計画による活性化施策の推進、観光イベントの展開による観光消費の増加など他都市先進事例を参考に見直しを検討する。

- ② 中小企業振興基本条例が想定される。亀岡市では企業立地促進条例を制定し、地域経済活性化、雇用機会の創出を図ってきた。中小企業振興基本条例は民意を尊重した企業の育成、産官学協働が期待される。現在ものづくり産業振興ビジョンの策定を準備中である。
- ③ 21 年度 40, 105, 500 円、22 年度 10, 138, 600 円。雇用促進奨励金は 22 年度 200, 000 円計 50, 444, 100 円。22 年 9 月現在、亀岡工場の従業者数 420 人のうち亀岡市民が 170 人。雇用促進奨励金の対象人数は亀岡立地されて以来 43 人、22 年度 2 人。9 月 16 日の生産拠点の統廃合を掲げた構造改革プランの発表を受けて、9 月 23 日京都本社にて代表取締役社長に面会し、

6 教育研究所事業経費

<教育長>

- ① 生徒指導、教育相談、教育研修等の充実が教育課題として大きくなった時代を背景に 8 年亀岡市総合教育センター検討委員会から整備構想についての答申を受け 9 年度に教育研究所を開設した。
- ② 交流会館と分離区分して管理できず、指定管理者である交流活動センターと覚書を締結し、教育研究所の施設、附属設備の維持管理経費に 249 万円支出している。
- ③ ⑦教育研究所では教職員研修、調査研究、教育相談、適応指導教室、学習活動支援、教育情報の収集発信、施設教育機器活用の 7 事業に取り組んでいる。教育は将来への投資の面があり費用対効果を数値で示すのは困難。22 年度の効果実績は研修講座で質の高い授業づくり、外国語活動の授業づくり、特別支援教育の課題など学校現場ニーズに答える実践的な研修の実施、ふるさと学習をテーマとするセミナーの開催、教育相談事業の推進、スクールカウンセラーとの連携、適応指導教室の充実、自立支援事業の活用などの取り組みを進めている。学校での教育研究所の果たす役割は大きい。学習活動支援の取り組みを広く市民、大学の協力支援を得て進めている。特に教育相談は昨年度延べ 205 件であり件数が年々増加し事業の必要性が高まっている。不登校に悩む児童生徒の心の居場所になっており数名が学校復帰するという着実な成果も現れている。今後も事業内容の充実工夫を図り P R に努めていく。
- ④ ⑤⑥総合計画で交流核と位置付けられている。教育研究所の充実を図りたい。自然豊かな現場が教育環境に適している。学校支援、自立支援の面で期待されている。

1 0 : 3 5

[1 商工業振興対策経費（資産活用プロジェクト）質疑]

<田中委員>

- ① 検討業務に開発構想の作成が入っている。開発構想の成果は。
- ② 工業団地にできない結論に達した上での業務委託である。パンフレット

<市長>

調査の結果出た結論である。800社に募集するには説明資料が必要。内容が分かるパンフレットを作成した。

<田中委員>

21年度有効な整備方策検討、22年度業務委託をされたがこれまで何をしてきたか、経過が問われるものである。

<市長>

今だから言えることである。いろいろ手段を尽くしてきた。

<藤本委員>

- ① 事業展開が難しいということだが、他の利用目的はあるのか。
- ② 地元の意向は工業団地としての利用であるが、調整はできているのか。

<市長>

- ① 確たる事業計画はない、あらゆる利活用を検討している。
- ② 今は地元プラスになる利活用を考えてほしいと聞いている。現在ユメミファクトリーが利用されている、当会社は少しずつでも購入したいと希望されているようにも聞いている。今決まったものはない。

<中澤委員>

地元に行行政の取り組みを説明し、次の段階に入るべきで。

<市長>

そのとおりと思っている。

<堤委員>

連日分科会で審査もしてきた。委員長はもう少し議論の整理を。

<井上委員>

工業団地として売り出しているのに水がない。上水道等の検討はされているのか。

<市長>

水道に関してはアンケート調査を集計中、結果により判断したい。

[2セーフコミュニティ推進事業経費、3財団活動経費 質疑なし]

〔4 庁舎維持管理経費 質疑〕

<日高委員>

一時的な対応でなく、財源も含め計画が必要である。

<市長>

計画はある。財政状況が厳しく計画どおり進められていない。必要性は認識している。

<藤本委員>

市長室の壁面を修繕されたい、要望する。

<市長>

出来る限りは辛抱しているところである。

<委員長>

検討されたい。

〔5 学校施設管理経費質疑〕

<馬場委員>

① 学校施設の維持管理経費が非常に少ない。

② 学校修繕の校長権限の範囲は。

<市長>

① 基本は先の答弁どおり。

② 30 万円。

<立花委員>

① 雨漏りは直しても別の箇所が漏るという答弁であった。雨漏りだけでなく修繕に関して学校現場から要望書が出されている。一覧表で整備箇所を明らかに。

② 小規模修繕登録者希望制度について、佐賀市を視察した。年 700～800 の工事で、ほとんどが学校の修繕である。校長の裁量で実施されていた。状況は現場の校長がよく知っている、裁量を広げ制度を利用して進めるべきである。

<市長>

① 緊急性のある危険箇所であれば最優先して行う。

② 修繕は市が実施、学校に予算は配分していない。他市事例を調べ良い方法を研究する。

〔6 教育研究所事業経費質疑〕

<酒井委員>

府の教員研修と当該事業との差別化は何か。

<教育長>

地教行法に基づき市教委も研修の機会をつくっている。府総合教育センターが府全体を網羅した研修を実施、教育研究所が地元亀岡に密着した研究機関という位置付けである。具体的には授業に支障がないよう3時以降の研修機会創出、不登校、教育相談など児童生徒の実態にあった研修、特別支援教育などの教育課題や保育園幼稚園が一体となった研修、電子黒板普及の研修、特別セミナーとして文化資料館長の講演、ふるさと亀岡学、フィールドワークを取り入れた研修など。出来るだけ身近な研修をしている。

昨年度の研修に1,266人参加、調査研究活動では今年度の小学校外国語教育に資する学習指導案を作成配付、現在活用している。やまびこ教室で162日間開設、221名来室、ふれあい教室156日間開設1,247名来室。在席は中学生17名小学生3名、そのうち学校復帰は小中各3名、計6名。子ども感想では、「教室の雰囲気がよく心の居場所になっている」とのことである。

<酒井委員>

亀岡独自の研修をされていると理解する。適応教室の場所のメリットは。利便性等を考えれば移転の方法もあると思う。

<教育長>

やまびこ教室は自然を取り入れ、子どもが落ち着いてきたという結果が現れている。心の課題に環境が適していると考えている。

<酒井委員>

週4日開設、学校と同様に5日としてはどうか。

<教育長>

月曜は休み、やまびこ教室は9時30分から、ふれあい教室は9時から開設。指導計画の作成等の事務に時間が必要で4日にしている。要望により考えていく。

<木曾委員>

効果の説明を聞いたが、他施設が同敷地内に在る。今後一体的にしっかり考えないといけない。

<市長>

今までも検討してきた、まだ結論でていない。検討を進める。

<堤委員>

施設の設置には経過がある。施設が広大で維持管理に費用がかかっている。事業の効果はあるのか。財政厳しいなかではあっても、やまびこ教室

の事業は重要であるが、場所は考えないといけない。一体的施設として民間に売却するなど今後どのように考えているのか。

<市長>

過去にも検討しているが結論は出ていない。対応していきたい。

<木曾委員>

進入路は神前財産区所有地に入らないといけない。その条件がネックになってきた。早急に進入路を考えないといけない。

<市長>

指摘は理解している。最優先に考えないといけない。

<馬場委員>

当時はバブル時期であったので、契約のなかで借地料は見直す必要がある。当時管理形態含め反対した、球技場は調整池でもある。設置当初からおかしなことをしてきた。売却か、教育施設継続か、基本方針を立てるべき。

<市長>

地代の値下げは行ってきた。3年ごとに契約し見直してきた。

<日高委員>

設置当初は教員研修と適応指導教室であった。市内小中の教員数は606人で研修は延べ1,266人である。インターネットを使うこともできる。3時以降の研修なら十分な時間がない、何ができるのか。適応指導教室ではなく教育研究所事業は縮小するべきだと考えるがどうか。

<教育長>

他の事業も実施している。教員が授業終って研修する意義はある。全ての教員が参加できない状況は京都府でも同じこと。内容の充実に努める。

[7 火葬場等経費 質疑]

<立花委員>

常勤になじまないと答弁されたが全国的には正規職員が圧倒的に多い。非常勤であるため家のローンが組めないと本人から聞いている。どう改善するかを問うている。整備構想とは。職員の悩みの解決はどうするのか。

<市長>

ローンは気付いていなかった、方策を一度検討したい。火葬場の整備構想を考えている。

<立花委員>

構想は何時を目途にされているのか。

<市長>

第4次総合計画に入れている。27年度。

[8 ごみ減量・資源化等推進事業経費 質疑]

<井上委員>

繊維にリサイクルをしているということだが、委託先にリサイクルできているのかの確認はされているのか。

<市長>

確認し間違いのない業者に委託している。

<馬場委員>

ペットボトルは排出者責任が大きい。市はどのように働きかけをしているのか。

高齢者にとってはペットボトルの回収場所が遠く、埋立てごみにしてしまうことが多い。回収場所についての考えは。

<市長>

デポジット制度の導入を市長会を通じて要請している。

[9 シルバー人材経費 質疑]

<井上委員>

黒字決算で補助減額とのことであるが、業者からシルバー人材センターに仕事が行っていると聞いている。補助を出して安く請け負っているのではフェアな競争にならない。赤字ならもっと補助を出すのか。

<市長>

最終的には自立されるよう考えていく。

<井上委員>

黒字なら削減、赤字なら増額の考えなのか。

<市長>

そこまで今は言えない。よく考えて対応する。

<堤委員>

造園などの事業者にとってはシルバー人材センターに仕事が回って仕事が減ってきている状況がある。シルバーの必要性は理解するが、中小零細事業者を守る責務もあるのではないのか、考えは。

健康福祉部の所管でシルバー人材センターはできた。ハローワーク的になっていないか。民間事業者との入札ではシルバー人材センターが安く落札される。

<市長>

当初の目的は高齢者の健康増進であり、労力の活用も必要と思う。時代の状況変

化もある。簡単にはいかないと思うが、指摘のこともよく考えていかないといけないと思う。

〔10 商工業振興対策経費（経済部） 質疑〕

<福井委員>

良い政策をうっているが、市として応援する姿勢を明確にするべきではないかと思う。条例化等が必要であり要望する。

<眞継議員>

振興策の効果を計るものとして、商工会議所実施のアンケートを指標にされたが、市の施策を問うものではない。前年より回復したので市の施策も効果があると説明されたように感じた。端的な評価の指標がないなら考えるべき。単に経済状況に影響されたからではなく、施策の実施により得られる効果を評価するべきだ。

<市長>

アンケートは市の施策の効果を計るものではない、他に評価できるものを考えていく。

<馬場委員>

産業建設常任委員会での事務事業評価結果を参考にされたい。

全体事業 89,569,702 円のうちの 62%が企業立地促進事業である、ほとんどの対象が大企業であり考え直すべき。

日本写真印刷(株)は数年前には空前の利益をあげていたが、円高、不景気になってリストラ、工場閉鎖をしてしまわれる。市は毅然とした態度をとるべき。要件に従わないときは補助金を返還という規定もしている。立地助成した自治体はしっかり意見を言わないといけない。

<市長>

奨励金は設備、建物に対する補助金ではない。今年度の奨励金はどうするのか考えていきたい。社長は再び新事業で立ち上がりたいと言われていた、いま一生懸命に取り組んでおられる。

<馬場委員>

促進条例第3条の固定資産税1億円以上というのは大企業を指す。第5条では交付金を返還できると定められている。

<市長>

要綱に照らして、適正に運用する。

<並河委員>

地元業者を大事にするのが経済活性化の力になる。地元業者には貸付制度もなく、市の応援を感じない。実態調査を行い、何を求めているのか確認するべき。地元

業者応援の面での考えは。

<市長>

応援していきたいという思いでやっている。

<並河委員>

実態調査の実施の考えは。

<市長>

今は考えていない。

<井上委員>

商店街は疲弊している。零細企業の操業だけで生活は成り立たない。後継者もない。後継者対策、職人が絶えない対策について、現場に耳を傾けるべきである。

<市長>

市の応援が大きな支えになるなら考えていきたい。

<木曾委員>

亀岡市内はほとんどが中小零細企業、本社が亀岡市内ということも重要。今の補助制度についても幅広く見直す必要がある。

<市長>

本市内はほとんどが中小零細企業であると思う。

<木曾委員>

亀岡市内の本社なら、基盤があり、地域への密着性がある。企業が生き残るためには今回のような企業の選択もある、他の企業にも(今回のような選択の)可能性がある。市が責任を持つのは大変で、よく考えて一番よい方法を考えないといけない。市長は日本写真印刷㈱に対してもう一度雇用のことについて要望するべき。

<市長>

先日面談を行ったところであり、すぐまた面会というのは難しい。機会があればと考える。

14:56

[休憩]

15:10

(3) 決算認定に関する提言まとめ

<委員長>

現地調査、重点質疑を経て、最終的なまとめを行い「提言」としたい。

<酒井委員>

教育研究所は府の研修とはかぶっていない。「縮小」ではなく「拡大」か「改善」では

ないのか。

<中澤委員>

そのとおり。

<副委員長>

提言のままでよい。

<酒井委員>

今は大量退職の時代、教員の研修では退職教員が来られ研修もされている、教員の研究もバックアップされている。

<副委員長>

現地調査で他施設は別の場所で事業を行ってもよいと思った。一旦整理は必要。

<日高委員>

そのとおり、場所がよいのかの検討は必要。

<山本委員>

あの場所を十分に使いきれているのか疑問である。

<酒井委員>

「縮小」を変更するべき。

<委員長>

原案に賛成者挙手を。 [賛成多数]

その他意見は。[なし]

提言を原案のまま確定する。

[委員長報告上の指摘要望の取り扱い]

<委員長>

分科会の委員長報告は別紙のとおりであるが、どう取り扱うのか意見を。

<湊委員>

委員長報告のなかに盛り込む。[全員 了]

15:17

[休憩]

15:40

(4) 討論・採決

[討論]

<馬場委員>

11号(一般会計)、16号(地域下水道会計)、20号(上水道会計)、21号(下水道

会計)に反対。

11号について、商工業振興経費(資産プロ)では不要な調査が行われた。くらしの資金は不景気にも関わらず前年より減額していた。商工業振興経費(経済部)では当事業は大企業優遇の制度で、大企業に補助金を出しているながらモノが言えない、企業立地は地元優先にするべき。

16, 20, 21号について、21年度に2段階値上げの改正。本決算は大幅値上げを含むもの。値上げには怒りの声があがっている。

<苗村委員>

12号(国保会計)18号(後期高齢者医療会計)に反対。

経済状況が厳しく保険料が暮らしを圧迫している。短期証、資格証の発行にも反対。国保は医療保障を支えるもの。一般会計からの繰入れは一定評価する。

<中村委員>

11号(一般会計)賛成。

セーフコミュニティ、安全安心を強調され、再取得に向けて取り組む姿勢がうかがえる。7年ぶりの黒字は健全化に取り組んだ成果である。

<湊委員>

11号(一般会計)、20号(上水道会計)、21号(下水道会計)賛成。

11号について、税制厳しい状況、市民ニーズに合った施策が求められている、おおむね了とする。

20号、21号について、黒字でよいのではなく今後も健全経営を求める。

<日高委員>

11号(一般会計)賛成。

財政厳しいなか効率よく運営されている。

15:51

[採 決]

- ・第11号議案(一般) 賛成多数(反対:馬場、立花、田中、苗村、並河)
- ・第12号議案(国保) 賛成多数(反対:馬場、立花、田中、苗村、並河)
- ・第13~15号議案 全員賛成
- ・第16号議案(地域下水道)賛成多数(反対:馬場、立花、田中、苗村、並河)

- ・第17号議案 全員賛成
- ・第18号議案(後期高齢) 賛成多数(反対:馬場、立花、田中、苗村、並河)
- ・第19号議案 全員賛成
- ・第20号議案(上水道)賛成多数(反対:馬場、立花、田中、苗村、並河)
- ・第21号議案(下水道)賛成多数(反対:馬場、立花、田中、苗村、並河)

・第 22～52 号議案 全員賛成

<委員長>

全議案認定と決定した。

附帯決議案3案を一括で採決する。

[賛成多数(反対:馬場、立花、田中、苗村、並河)]

可決された。

3 その他

<委員長>

本会議での委員長報告については、正副委員長及び分科会委員長との協議によりまとめるが、この際意見はないか。(意見なし)

委員長報告の作成について一任いただく。

分科会での事務事業評価の結果は、参考のため理事者に送付したいが意見はないか。(意見なし)

事務事業評価結果を送付する。

審査の総括を行う、今決算審査を通じて意見を。

<日高委員>

事務事業評価選定は資料が揃ってからするべき。

<木曾委員>

決算認定議案は当初提案するべき。

<総務文教分科会委員長>

分科会形式でない方が、全体が分かってよい。

<湊委員>

提言は全体会(だけ)でやればよい。

<副委員長>

決算審査のあり方は、議会改革特別委員会で議論すればいい。

<委員長>

まずは特別委員会で議論していただく。

<産業建設分科会委員長>

附帯決議を検証できる仕組みも考えなければならない。

<酒井委員>

行政の事務事業評価の個別調書を公開してもらえるとよい。

[議長 あいさつ]

[委員長 閉会]

16:10散会